

事務事業マネジメントシート(平成22年度実績と平成23年度計画)

平成23年10月14日更新

事務事業名		交付税算定事務		<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連						
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり	所属部	総務部	課長名	中島 正剛			
	施策	24	行財政改革の推進	所属課	財政課	担当者名	末永 大樹			
	基本事業	87	健全な財政計画の策定	所属班	財政班	(内線)	1234			
予算科目		会計一般	款 2	項 1	目 5	事業連番 11112	法令根拠	地方交付税法合志市普通交付税事務処理要綱	成果優先度評価結果	⑦
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 22年度で終了 <input type="checkbox"/> 22年度から開始		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度)		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度)			

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】	普通交付税に係る基準財政需要額及び基準財政収入額、特別交付税の額の算定を行う事務。・地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、どの地域に住む国民にも一定の行政サービスが提供できるよう財源を保障するために、昭和29年から開始された。・本市においても市税の増加は期待できず、セーフティネットである生活保護費等の社会保障費の増加が懸念される。
(開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	
【業務の流れ】	普通交付税：各費目ごとに基準財政需要額(標準的な財政需要)及び基準財政収入額(標準的な財政収入)を算定し、算出した財源不足額(交付基準額)を県を通じて国に報告する。・特別交付税：普通交付税算定の際、基準財政需要額に捕捉できなかった特別な財政需要及び普通交付税算定後に生じた災害等に係る経費等を算定し、県を通じて国に報告する。
【主な予算費目】	需用費(消耗品費)
【意見や要望】	議会から交付税の算定根拠、増減理由等について質問がある。
関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標	新規・拡充区分
①手段(主な活動)22年度実績(22年度に行った主な活動)(DO)	23年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
事務事業の概要のとおり実施【平成22年度交付額】(普通交付税：3,805,879千円 特別交付税：475,028千円)	交付税算定基礎数値の正確な報告に努め、適正な算定を行う。
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 予算の主な増減の理由
ア 交付税算定に要した日数	日
イ 今年度交付額/前年度交付額	%
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	②対象指標(対象の大きさを表す指標)
地方交付税	ア 普通交付税の交付見込額 千円
	イ 特別交付税の交付見込額 千円
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	③成果指標(意図の達成度を表す指標)
適正な算定を行うことで地方交付税が見込んだとおり交付される。	ア 普通交付税の交付決定額/交付見込額の割合 %
	イ 特別交付税の交付決定額/交付見込額の割合 %
*③成果指標設定の理由と23年度目標値設定の根拠	
交付税算定にあたり、基準財政収入額の平成21年度法人税割の減収に伴い交付額の増加が見込まれる。また、平成22年度地方財政対策によると実質的な地方交付税(臨時財政対策債を含む)の総額については、前年比3兆6,316億円(17.3%)の増となっており交付税の増額が見込まれる。	

(2)各指標・総事業費の推移		単位	20年度実績(決算)	21年度実績(決算)	22年度目標(当初予算)	22年度実績(決算)	23年度目標(当初予算)	24年度予定	25年度見込
①活動指標	ア 日		110	110	105	105	105	105	105
	イ %		74.5	123.6	119.6	130.6	92	97.1	100
②対象指標	ア 千円		2,298,329	2,841,227	3,400,000	3,805,879	3,500,000	3,400,000	3,400,000
	イ 千円		486,312	434,634	100,000	475,028	100,000	100,000	100,000
③成果指標	ア %		104.5	88.7	100	112	100	100	100
	イ %		275	289.7	100	475	100	100	100
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		繰入金	千円						
	一般財源	千円	20	33	33	32	33	33	33
人件費	(A)事業費計	千円	20	33	33	32	33	33	33
	(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	(A)のうち時間外、特別	千円	0	0	0	0	0	0	0
総計	正規職員従事人数	人	5	4	4	4	4	4	4
	延べ業務時間	時間	880	871	870	919	870	870	870
トータルコスト(A)+(B)		千円	3,540	3,499	3,495	3,818	3,617	3,617	3,617

総トータルコスト
全体計画
～年度

(期間限定複数年度のみ記載)

0

事務事業名	交付税算定事務	所属部	総務部	所属課	財政課
-------	---------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部 (SEE) ※原則は22年度の後評価、ただし複数年度事業は22年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①22年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】
	②23年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】 法人税割の減収に伴う基準財政収入額の落込み及び平成22年度国勢調査による人口増に伴う基準財政需要額の増加が予想されるため、交付額の増加が見込まれる。
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる。余地はあるか？成果が頭打ちになっていないか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 算定に係る方法等が改善されれば成果の向上を望めるが、現時点では向上の余地はない
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他の方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 地方交付税法に基づくものであり、統廃合・連携はできない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 僅かな事業費(需要費)はあるものの、人件費が主となる事務であり、削減の余地はない。
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 算定資料の作成方法の改善を行うことで作業日数の縮減はできると考えるが、地方交付税法に基づくものであり、改善ができないため削減余地はない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 この事務は公平性が評価される事業ではない。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 交付税算定事務そのものは自治体が行うものである

3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

例年どおり適正な交付税算定について実施できた

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (PLAN)

<p>(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>目的再設定 <input type="checkbox"/>事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (有効性改善)</p> <p><input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (効率性改善) <input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (公平性改善)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/>現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)</p>	<p>(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
<p>(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策</p>																						